

市町名	豊郷町	市町コード	254410	市町類型	Ⅱ-2
人口		人口集中地区人口		面積	人口密度
12年	7,132人	-	(H22.10.1現在)		
17年	7,418人	-	7.82km <sup>2</sup>	949人	
増加率	4.0%	特定地域等の状況			
住民登録	23.3.31 7,304人	近畿圏・中部圏都市開発区域			
	22.3.31 7,239人				
産業構造					
区分	第1次	第2次	第3次		
12年	124人	1,430人	1,797人		
国調	3.7%	42.4%	53.3%		
17年	122人	1,305人	1,993人		
国調	3.6%	38.0%	58.0%		

1. 決算収支の状況

(千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金とりにくし額	実質単年度収支
平成22年度	3,667,885	3,471,518	196,367	52,814	143,553	70,948	194,563	76,600	-	342,111
平成21年度	3,407,920	3,296,545	111,375	38,770	72,605	▲59,849	5,487	-	-	▲54,362
平成20年度	3,687,171	3,548,852	138,319	5,865	132,454	▲8,658	4,636	11,274	-	7,252
平成19年度	3,388,740	3,247,628	141,112	-	141,112	17,570	1,957	223,928	-	243,455

2. 健全化判断比率

(%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率
			20. 21. 22単年度	3カ年平均		
平成22年度	-	-	7.5	7.8	6.5	7.2
平成21年度	-	-	-	-	-	8.5

3. 決算分析指数等 (平成22年度)

(千円・%)

標準財政規模	2,362,845	実質収支比率	6.1
うち臨時財政対策債発行可能額	249,709	経常収支比率	86.9
基準財政収入額	750,996	課税増進債特例分・臨時債を經常一般財源から除いた率	97.1
基準財政需要額	1,899,452		
財政力指数	0.422		
積立財政調整基金	1,079,878		
金現減債基金	296,082	積立金現在高比率	96.3
在高その他特定目的基金	898,612	地方債現在高比率	113.7
土地開発基金現在高	187,634		
地方債現在高	2,686,508	債務負担行為額	87,677

6. 市町村税の状況 (平成22年度) (千円・%)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準税額 × 100/75	標準税率超過収入
市町村税	233,750	27.4	▲15.9	244,936	-
個人分	46,129	5.4	0.3	29,612	2,713
法人分	488,209	57.3	3.0	494,936	-
固定資産税	18,621	2.2	2.6	18,599	-
交付金	-	-	-	-	-
軽自動車税	-	-	-	-	-
鋳産税	65,224	7.7	21.6	53,527	-
たばこ税	-	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-	-
保有分	-	-	-	-	-
取得分	-	-	-	-	-
法定普通税計	851,933	100.0	▲2.1	841,610	2,713
法定外普通税	-	-	-	-	-
入湯税	-	-	-	-	-
目的税	-	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	851,933	100.0	▲2.1	841,610	2,713
徴収率	96.7%	90.1%	75.8%	93.2%	25.5%
市町村税	96.7%	90.1%	75.8%	93.2%	25.5%
現年分	29.0%	24.9%			
滞繰分	90.4%	75.8%			
計					

4. 人件費の状況 (平成23年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施年月日	報酬月額	区分	職員数	23年4月分給料総額	1人当り平均給料月額	平均年令
市町長	20.1.1	680	一般職員	65	19,596	301	41.5
副市町長	15.7.1	360	教育公務員	6	2,040	340	42.9
			消防職員	-	-	-	-
教育長	17.4.1	513	技能労務職員	6	1,733	289	56.1
議長	17.4.1	247	臨時職員	-	-	-	-
副議長	17.4.1	178	合計	77	23,369	303	42.9
議員	17.4.1	162					

5. 公営事業の状況 (平成22年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)	国民健康保険事業会計 (直診勘定)	老人保健医療事業会計	後期高齢者医療事業会計	事業名	収支額	普通会計からの繰入金	職員数
歳入	776,933	歳入	32	歳入	50,650	水道	-
うち普通会計からの繰入金	74,098	うち普通会計からの繰入金	-	うち普通会計からの繰入金	24,041	病院	-
歳出	760,918	歳出	32	歳出	50,650	ガス	-
うち保険給付費	478,805	うち医療費	-	うち医療諸費	40,815	介護施設 (法適)	-
収支	16,015	うち施設整備費	-	職員数	1	簡易水道	3,754
加入世帯数	1,139	職員数	1	22.3.31被保険者数	853	公下水道	3,558
被保険者数	2,192			介護保険事業会計 (保険事業勘定)		集落排水	-
1世帯当り保険税等調定額	198,469			歳入	496,586	と畜場	-
被保険者1人当り保険税等調定額	103,128			うち普通会計からの繰入金	89,025	宅地造成	-
被保険者1人当り費用	347,134			歳出	496,551	観光施設	-
職員数	3			うち保険給付費	460,330	駐車場	-
				収支	35	市場	-
				職員数	5	介護施設 (非適)	-

7. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平成 2 1 年度			平成 2 2 年度			一般財源 充当率	うち 経常 一般財源	経常一 般財源 充当率
	決 算 額 (A)	構 成 比	増減率 (対前年度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増減率 (B)-(A) (%)			
市 町 村 税	869,863	25.5	▲4.4	851,933	23.2	▲2.1	851,933	851,933	
地 方 譲 与 税	31,747	0.9	▲6.5	30,715	0.8	▲3.3	30,715	30,715	
利 子 割 交 付 金	2,743	0.1	▲10.0	2,725	0.1	▲0.7	2,725	2,725	
配 当 割 交 付 金	877	0.0	▲21.1	1,097	0.0	25.1	1,097	1,097	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	493	0.0	24.5	415	0.0	▲15.8	415	415	
地 方 消 費 税 交 付 金	63,886	1.9	6.6	63,776	1.7	▲0.2	63,776	63,776	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,119	0.4	▲40.0	9,607	0.3	▲20.7	9,607	9,607	
地 方 特 例 交 付 金 等	13,490	0.4	5.0	14,687	0.4	8.9	14,687	14,687	
地 方 交 付 税	1,448,485	42.5	2.3	1,549,521	42.2	7.0	1,549,521	1,148,179	
交 通 安 全 対 策 交 付 金	1,646	0.0	0.8	1,581	0.0	▲3.9	1,581	1,581	
小 計	2,445,349	71.8	▲0.5	2,526,057	68.9	3.3	2,526,057	2,124,715	
分 担 金 ・ 負 担 金	23,067	0.7	9.9	19,540	0.5	▲15.3	1,034	1,034	
使 用 料 ・ 手 数 料	72,802	2.1	▲0.1	71,726	2.0	▲1.5	3,335	2,938	
国 庫 支 出 金	412,459	12.1	25.2	313,644	8.6	▲24.0	56,123	-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
県 支 出 金	207,963	6.1	18.2	254,083	6.9	22.2	-	-	
財 産 収 入	14,030	0.4	15.2	19,476	0.5	38.8	9,387	1,371	
寄 附 金	2,358	0.1	▲65.6	4,498	0.1	90.8	2,100	-	
繰 入 金	108	0.0	▲99.9	17,044	0.5	15,681.5	14,881	-	
繰 越 金	138,319	4.1	▲2.0	111,375	3.0	▲19.5	89,309	-	
諸 収 入	91,465	2.7	▲4.3	80,733	2.2	▲11.7	34,307	42	
地 方 債	-	-	皆減	249,709	6.8	皆増	249,709	-	
うち減収補填債特例分	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	-	-	皆減	249,709	6.8	皆増	249,709	-	
歳入合計 (7)	3,407,920	100.0	▲7.6	3,667,885	100.0	7.6	2,986,242	(8) 2,130,100	
人 件 費 (4)	717,290	21.8	4.0	705,800	20.3	▲1.6	633,009	21.2	608,870
扶 助 費	347,916	10.6	6.0	471,494	13.6	35.5	133,541	4.5	128,289
公 債 費	341,113	10.3	0.2	415,548	12.0	21.8	415,311	13.9	338,711
内 元 利 償 還 金	340,488	10.3	0.3	415,312	12.0	22.0	415,075	13.9	338,475
一 時 借 入 利 子	625	0.0	▲30.9	236	0.0	▲62.2	236	0.0	236
(小 計)	1,406,319	42.7	3.6	1,592,842	45.9	13.3	1,181,861	39.6	(9) 1,075,870
物 件 費	606,655	18.4	20.3	566,630	16.3	▲6.6	435,143	14.6	344,301
維 持 補 修 費	28,687	0.9	69.5	40,516	1.2	41.2	22,308	0.7	22,308
補 助 費 等	523,748	15.9	50.3	396,722	11.4	▲24.3	365,341	12.2	311,524
うち一部事務組合 に対するもの	120,002	3.6	▲0.4	123,794	3.6	3.2	123,139	4.1	120,675
(小 計)	1,159,090	35.2	33.3	1,003,868	28.9	▲13.4	822,792	27.6	(9) 678,133
繰 出 金	477,201	14.5	0.3	469,604	13.5	▲1.6	428,559	14.4	(10) 314,346
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	917	0.0	▲6.5	1,700	0.0	85.4	-	(9)	-
積 立 金	77,697	2.4	▲40.3	206,289	5.9	165.5	196,684	6.6	経常一般財源充当額 (7)+(9)+(10)+(11)
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	(12)	2,068,349
計 (9)	3,121,224	94.7	10.1	3,274,303	94.3	4.9	2,629,896	88.1	経常余剰額 (8)-(9)
投 資 的 経 費	175,321	5.3	▲75.5	197,215	5.7	12.5	159,979	5.4	61,751
内 補 助	33,194	1.0	▲94.0	9,240	0.3	▲72.2	-	-	経常収支比率 86.9%
単 独	142,127	4.3	▲10.8	187,975	5.4	32.3	159,979	5.4	事業費支弁に係る 職員の 人件費
国直轄・ 県営事業負担金	-	-	皆減	-	-	-	-	-	普通建設
同級団体負担金	-	-	皆減	-	-	-	-	-	うち補助
受 託 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	うち単独
災 害 復 旧	-	-	-	-	-	-	-	-	災害復旧
失 業 対 策	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策
計 (10)	175,321	5.3	▲75.5	197,215	5.7	12.5	159,979	5.4	計 (11) 3,600
歳 出 合 計 (7)+(10)(11)	3,296,545	100.0	▲7.1	3,471,518	100.0	5.3	2,789,875	93.4	普通建設事業費の 財源充当比率 (%)
う ち 人 件 費 (4) + (12)	719,185	21.8	4.1	709,400	20.4	▲1.4	636,609	21.3	国・県支出金 5.0
歳入歳出差引額 (7) - (11)	111,375	▲19.5	196,367	76.3	196,367	6.6	税 等	0.0	81.1